

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを通じて、米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2025年6月10日)

基準価額	11,496円
純資産総額	55百万円
第4期	
騰落率	△ 7.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国株カバードコール 戦略ファンド／ JPモルガン・米国株式・ プレミアム・インカムETF

追加型投信／海外／株式

ファンドは特化型運用を行います。

作成対象期間：2024年12月11日～2025年6月10日

交付運用報告書

第4期(決算日2025年6月10日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

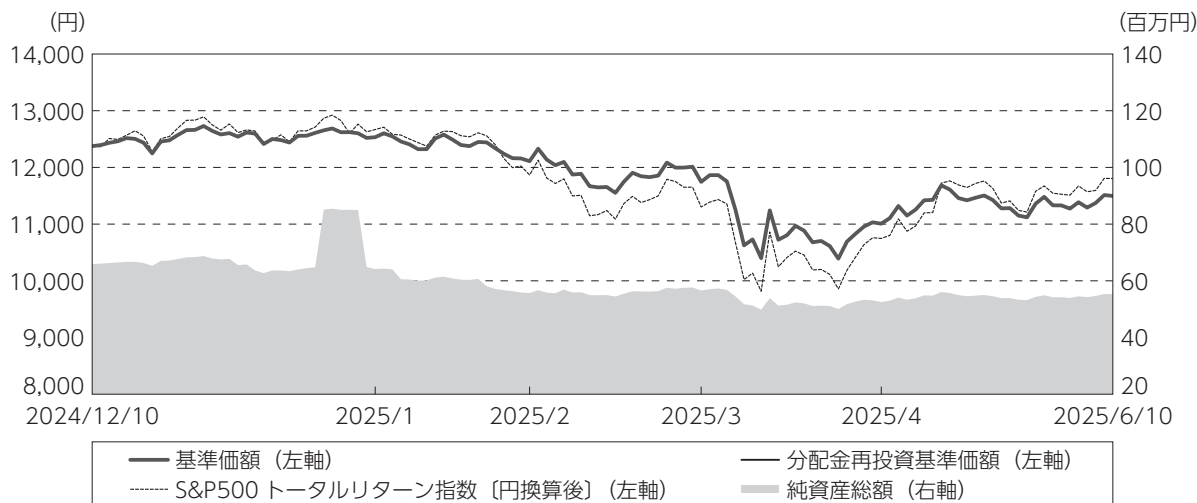
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月11日～2025年6月10日)



期 首：12,375円

期 末：11,496円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて算出しております。なお、参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2024年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」からの分配金収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- 投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の価格下落がマイナス要因となりました。
- 為替市場で、米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21 円	0.174 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.093	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.087)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.350	
期中の平均基準価額は、11,895円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

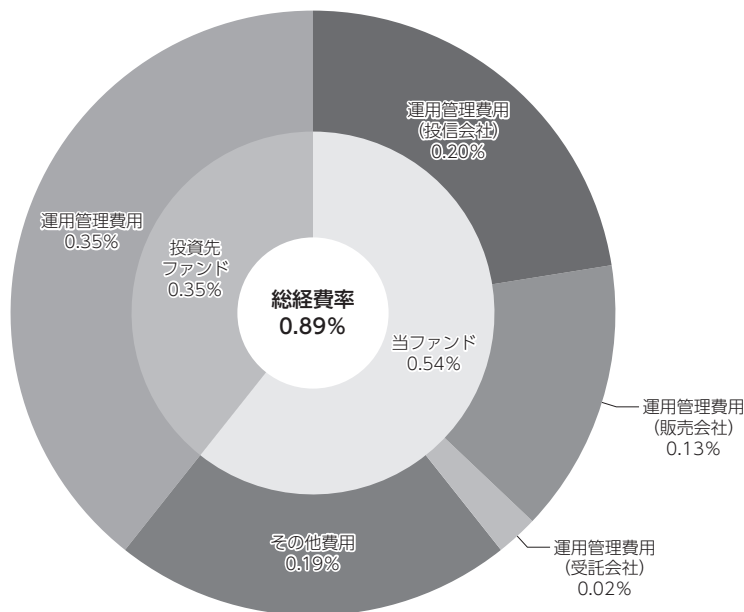
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	0.89
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月10日～2025年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年7月5日 設定日	2024年6月10日 決算日	2025年6月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,843	11,496
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.4	△ 2.9
S&P500トータルリターン 指数(円換算後)騰落率 (%)	—	32.2	4.9
純資産総額 (百万円)	1	42	55

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2024年12月11日～2025年6月10日)

米国株式市場は、ほぼ変わらずとなりました。期初は、米国大統領選挙と議会選挙において共和党が勝利したことを受けて、トランプ新政権による減税や規制緩和に対する期待から堅調に推移しました。2025年に入ってから、米消費者物価指数（CPI）から物価上昇圧力の緩和が示唆されたほか、トランプ新政権の通商政策は過度に強硬なものではないとの見方が広がったことから、代表的な株価指数であるS&P500指数が過去最高値を更新する場面も見られました。しかしその後は、トランプ大統領の関税における強硬発言を受けて景気配慮型の政策に対する期待が後退したことに加え、同大統領が多くの貿易相手国に対し高水準の相互関税を課す方針を打ち出したことを受けて、貿易摩擦への懸念が強まり、世界的に株式市場が急落しました。その後は、米国が英国との貿易協定の妥結や中国との相互関税の一定期間の引き下げで合意したことから、貿易摩擦への警戒感が後退し、株価は上昇しました。

為替（米ドル／円）は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げペースを鈍化させるとの観測が強まる一方で日銀が追加利上げを見送ったことから、2025年初頭にかけて上昇（円安）基調を辿りました。しかしその後は、米国の主要経済指標の悪化を背景に米金利が低下する一方で国内金利が上昇したことから日米金利差が縮小したほか、期末にかけては米国の関税政策に対する世界景気への影響が懸念され、米ドル／円は下落（円高）基調が鮮明となりました。

当ファンドのポートフォリオ

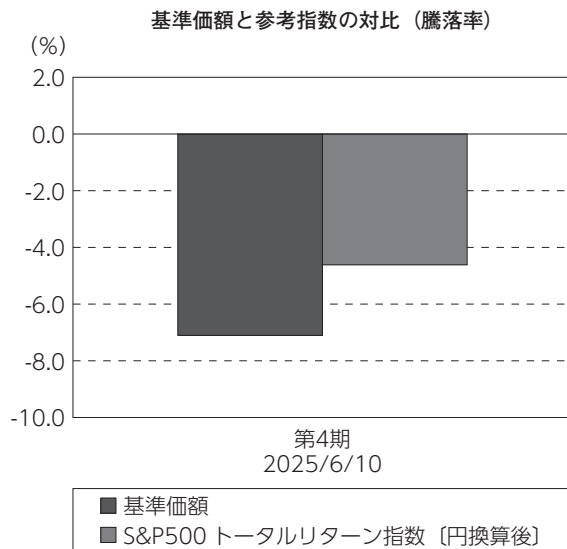
(2024年12月11日～2025年6月10日)

当ファンドの運用につきましては、「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」への投資を通じて、米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行ってまいりました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。

分配金

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2024年12月11日～ 2025年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,452

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国株式市場は、上下に振れやすい展開を想定しています。トランプ大統領の発言に市場が左右される状況が続いていますが、これまで株価が急ピッチで上昇してきたことから、短期的には調整圧力を受けやすい地合いにあります。バリュエーション面でも株価にはやや割高感があります。関税政策次第という面は否めませんが、景気や企業業績への警戒感も短期的な下落要因となり得ます。それでも、企業業績の悪化懸念が一服し、2025年後半にFRBによる利下げが実施されれば、株価は堅調に推移していくと見えています。

(運用方針)

「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の高位組入れを継続する方針です。

お知らせ

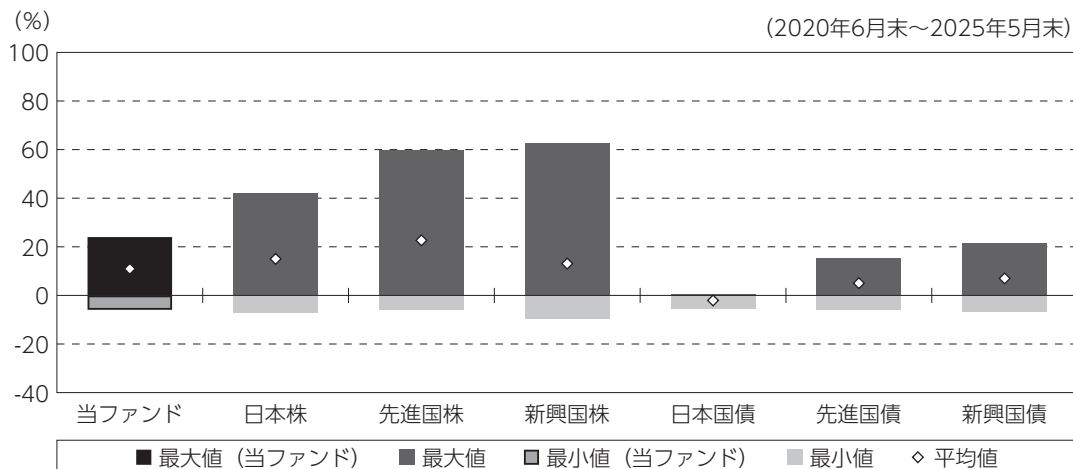
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2023年7月5日から2045年6月9日までです。	
運 用 方 針	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを通じて、米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	米国の取引所の上場投資信託証券（ETF）（米ドル建）の受益証券を主要投資対象とします。
	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を主要投資対象とします。
運 用 方 法	米国株式への投資にあたっては、原則としてS&P500種指数構成銘柄のうち、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のリサーチプロセスによる株価評価を活用し、S&P500種指数に比ベリスク水準が相対的に抑えられた運用を目指します。 S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却は、株価連動債券への投資を通じて行い、オプションプレミアムを獲得を図ります。	
分 配 方 針	毎年6月10日および12月10日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.9	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

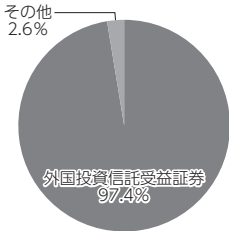
組入資産の内容

(2025年6月10日現在)

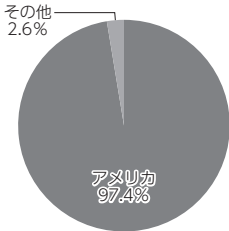
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	% 97.4
組入銘柄数	1銘柄

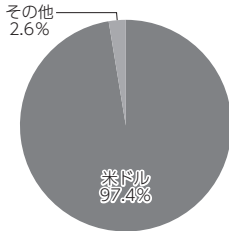
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2025年6月10日
純資産総額	55,278,291円
受益権総口数	48,083,517口
1万口当たり基準価額	11,496円

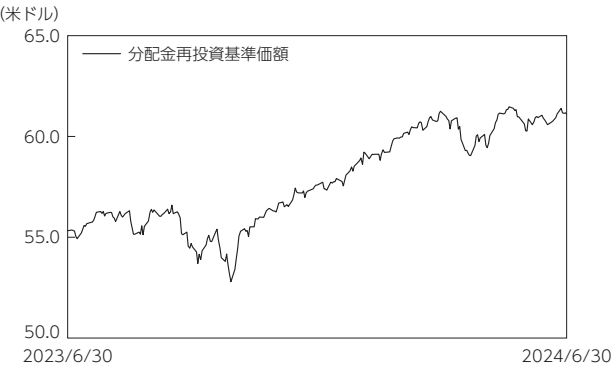
(注) 期中における追加設定元本額は25,068,285円、同解約元本額は30,268,961円です。

組入上位ファンドの概要

JPMorgan Equity Premium Income ETF

※ Bloomberg および J.P. モルガン・アセット・マネジメントのデータ等を基に、S B I 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年6月30日)

当ファンドは外国の取引所に上場しているETFのため、該当データは公表されておりません。

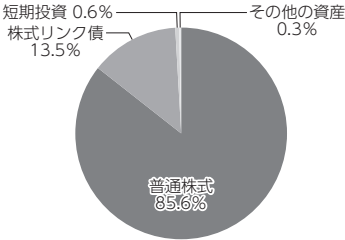
【組入上位10銘柄】

(2024年6月30日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	アマゾン・ドット・コム	1.8
2	マイクロソフト	1.7
3	メタ・プラットフォームズ	1.7
4	トレイン・テクノロジーズ	1.6
5	プロGRESS	1.6
6	アルファベット	1.6
7	インテュイット	1.6
8	マスターカード	1.5
9	サザン	1.5
10	アッヴィ	1.4
組入銘柄数		132銘柄

(注) 組入銘柄数には、マネー・マーケット・ファンドを含みます。

【資産別配分】



【国別配分】

当該情報については開示されていません。

【通貨別配分】

当該情報については開示されていません。

(注) 比率は、「JPMorgan Equity Premium Income ETF」の純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。